

「客観的」なメディアと科学 ―日本における IPCC の新聞報道の構造―

Is media and science “Objective”? : the structure of Japanese media’s coverage of IPCC

朝山 慎一郎 Shinichiro ASAYAMA

(博士前期課程 2 年 環境科学研究科 地域環境・社会システム学コース 環境科学・政策論講座)

指導教員: 明日香壽川 教授 417 号室(内線 3757)

キーワード: 科学技術社会論, メディア, 言説分析, 内容分析

研究目的

地球温暖化に関する科学の議論で必ず引用される IPCC(気候変動に関する政府間パネル)。ノーベル平和賞の受賞によってその社会的認知は大きく広がった一方で、一体誰があのか千ページを超える分厚い英文報告書を読んでいるだろうか。

地球温暖化問題に限らず科学に関する理解は、一般市民だけでなく専門外の科学者も含めて、メディア報道に大きく依存しており、メディアのフレーミングに沿って社会問題が定義され、議論され、その解決策が提示されるという意味において、メディアが社会の第 4 の権力という地位を占めていることは繰り返し指摘されてきた。実際、日本における温暖化の議論では、IPCC の科学的知見は客観性というベールで覆われ、温暖化の科学が内包する複雑さや政治性は議論の俎上にのぼらない。それは日本のメディアがその報道の中で描く IPCC の姿の写し鏡なのではないか。メディアは IPCC の〈警告〉と昨今の異常気象を結びつけることで温暖化を〈今そこにある危機〉として描く一方で、温暖化問題が包摂する多様な問題が言及されることはない。本研究では、温暖化論争の根幹をなす IPCC 及びその科学的知見のメディア表象を系統的に分析し、温暖化問題におけるメディアの役割について批判的に検討する。

研究手法―メディアの内容分析と言説分析

地球温暖化問題における日本のメディアを対象とした分析は、現在にいたるまで皆無に近い。そのため、本研究ではまず、諸外国のメディアが地球温暖化問題をどのように報道してきたかを分析した既存研究のレビューをもとに、日本のメディアの温暖化報道の構造と特徴について仮説的に類推する。そして、その仮説を検証すべく、定量的な手法として内容分析(content analysis)、定性的な手法として言説分析(discourse analysis)を用いる。内容分析では、IPCC に関する新聞報道をニュースソースや IPCC の引用の仕方によって分類し、報道の集合的な特徴を明らかにする。そして、言説分析では、どのようなコンテキストの結果として新聞のテキストが生産され、またそのテキストが IPCC に関する報道をどのようにフレーム化しているのか、についてメディアの言説を紐解き、諸外国との比較をとおして考察する。分析対象データとしては朝日新聞、読売新聞および毎日新聞の記事のなかで、1988 年～2007 年の期間に『IPCC』もしくは『気候変動に関する政府間パネル』のキーワードを含むものを用いる。